

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2017～2022

課題番号：16KK0068

研究課題名（和文）オーストラリア遠隔地先住民コミュニティにおける汎用的能力育成の実態に関する研究
（国際共同研究強化）研究課題名（英文）A study on impact of the development of general capabilities in a remote
Indigenous community in Australia(Fostering Joint International Research)

研究代表者

青木 麻衣子 (AOKI, Maiko)

北海道大学・高等教育推進機構・准教授

研究者番号：10545627

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,800,000円

渡航期間：12ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究は、学力の低迷が継続的な課題とされるオーストラリアの遠隔地先住民コミュニティにおいて、汎用的能力の育成がどのように図られ、かつそれが教員や児童生徒、学校教育制度、地域コミュニティにどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的とした。教育成果の改善のために求められる汎用的能力の育成は、全国的な学力調査の推進とともに、遠隔地でも認識されているものの、同地の学校においては、基礎的な教育環境の整備にまず向き合う必要があることがわかった。また、そのような教育環境として、学校の位置する場所や学校外で提供され得る教育機会や質も、学校や進路を選ぶ際の重要な選択肢と考えられている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、遠隔地先住民コミュニティにおける教育観・学校観を明らかにするため、先住民児童生徒の保護者を対象に聞き取り調査を行い、進路・学校選択や家庭におけるかかわり、さらには先住民としてのアイデンティティの維持涵養について、かれらの語りをもとに検討を試みた点に特徴がある。オーストラリアに限らず先住民を対象とした調査では、年々、研究倫理にかんする規定が厳格化され、その実施自体が難しくなっている。そのため本研究は、その内実を具体的に示した点で意義がある。また、在外研究実施後、共同研究者や調査協力者を招き、集中講義やシンポジウムを行ったことも、研究成果の還元という意味で、教育的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to determine how general capabilities such as literacy and numeracy, which is one of the important aspects of the curriculum, is being developed in remote Indigenous communities in Australia, where academic underachievement is an ongoing issue, and how this promotion impacts on its teachers, students, the school systems and local communities. I found from the interviews with principals and teachers that although the development of general capabilities required for improved educational outcomes has been recognised even in remote areas, along with the promotion of national assessments since the late 1990s, schools there need to first face the development of a basic educational environment. The educational opportunities and quality that can be offered in such an educational environment, both where the school is located and outside the school, are also considered to be important options for their choice of schools and pathways especially in remote Indigenous communities.

研究分野：比較教育学

キーワード：教育 汎用的能力 ナショナル・カリキュラム オーストラリア 遠隔地 先住民コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

筆者は、本研究の基盤となる研究において、オーストラリアを事例に、リテラシーや ICT スキル、批判的・想像的思考力等の「汎用的能力 (general capabilities)」が、多様な背景を持つ子ども達にどのように教えられ、評価されているのか、また、これらの教科横断的な資質・能力の育成を重視する教育政策の展開が、教員に求められる資質・能力の育成にどのような変化をもたらしているのかを検討してきた。具体的には、2013 年以後段階的に導入が進められてきた同国初のナショナル・カリキュラムである「オーストラリアン・カリキュラム (Australian Curriculum)」の実施状況を、教育成果向上のための教育改革に取り組むクイーンズランド州に焦点を絞り、都市部・地方部・遠隔地といった地理的区分に従い、調査研究を進めてきた。その結果、本研究の背景として、主に以下の三点を明らかにした。

①汎用的能力の育成は、すべての子どもにも必要とされる、カリキュラムの重要事項であること
汎用的能力は、過去 40 年間にわたる議論の中で、オーストラリアで低迷を続ける中等教育修了率の改善を目的に、社会的公正の観点から、学校教育がすべての若者にその後の職業教育訓練で必要とされる資質・能力を提供すべきとの前提で重視されてきた。1997 年には、リテラシー、ニューメラシー (基礎的な数的処理能力) に関する初の全国調査が実施され、これまで暗黙に理解されてきた各州・各地の「学力」格差が明らかにされた。「オーストラリアン・カリキュラム」では、これらのスキルのほか、七つの汎用的能力が、各学習領域 (教科) での学習により、すべての児童生徒を対象に教授されるよう求められている。

②各州カリキュラムにおける汎用的能力の扱いには、州によって違いがあること
憲法規定により各州政府が教育に関する責任を持つオーストラリアでは、「オーストラリアン・カリキュラム」の策定に伴い、各州で学校教育カリキュラムの改訂が行われた。全国的な学力調査で毎年上位に位置するニューサウスウェールズ州、ビクトリア州では、評価体制や教員研修の整備の必要から、当初、「オーストラリアン・カリキュラム」への移行が先送りされたものの、教育成果改善のため改革を急ぐクイーンズランド州では、早くからその全面実施が掲げられ、テストのための対策も講じられてきた。

③「学力」の低迷が深刻視される遠隔地先住民コミュニティでは、全国的な学力調査およびナショナル・カリキュラムの導入の影響は特に大きく、汎用的能力の強化を求める政策が、大規模な学校制度改革をもたらしていること

「学力」の低迷が最も深刻な地域が、遠隔地の先住民コミュニティである。クイーンズランド州北東部に位置する島嶼地域は、その人口の大半を「アイランダー」と呼ばれる先住民が占め、同国の地理的分類においても「へき地 (Very remote)」に該当する。古くから自治意識が強く、地元の教育協議会が地域の教育を主導してきたが、長らく「学力 (= 西洋的な知)」の獲得に悩まされてきた。2007 年には、学校教育カリキュラムの開発や教員の採用・研修等の管理を一元化する大規模な学校制度改革を断行するとともに、「オーストラリアン・カリキュラム」の運用にあたっては、リテラシー、ニューメラシーの習得を最重要視し、習熟度別クラス編成による授業展開等、教育成果の改善に努力している。

2. 研究の目的

本研究では、上記背景を基盤として、「学力」の低迷が継続的な課題とされるオーストラリア・クイーンズランド州北東部の遠隔地先住民コミュニティにおいて、汎用的能力の育成がどのように図られ、かつそれが教員や児童生徒、学校教育制度、さらには地域コミュニティにどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的とした。そしてそれにより、最終的には、この新たな学力観に基づく教育の推進が、先住民・非先住民間、都市部・遠隔地間の不平等の是正 / (再) 生産にどのように関係しているのかを検討できればと考えた。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、補助金申請時には、これまで 10 年間にわたり短期間の訪問で調査を進めてきたオーストラリア・クイーンズランド州北東部の遠隔地先住民コミュニティの学校を主たるフィールドに、教育実践の観察や校長および教員へのインタビューの実施を計画していた。しかし、先住民コミュニティにおける研究倫理の問題が年々大きくなるなかで地域の情勢にも変化が生じ、最終的に学校において長期間にわたる調査実施の許可が得られなかったため、1) クイーンズランド州本土の遠隔地の学校で校長や教員に対し聞き取り調査を行い、各学校における汎用的能力の育成を重視したカリキュラムの開発・運営の実態を明らかにするとともに、2) 当該遠隔地先住民コミュニティで、関係者や保護者への聞き取り調査を行うことで、かれらの教育観・学校観 (の変化) やリテラシーをはじめとする汎用的能力の育成に対する考え・態度について検討した。

本研究を遂行するにあたっては、オーストラリアにおける先住民教育研究の拠点であるジェームズクック大学 (James Cook University : JCU) に 1 年間在籍し、筆者がフィールドとする遠隔地先住民コミュニティ出身者で、かつ自身も同地をフィールドに研究を進める Prof. Martin Nakata の助言・協力を得つつ、特に前半は、研究計画・方法の修正を図るとともに、関連施策・

情報や先行研究の収集・検討を進めた。そして後半は、当該コミュニティに滞在し、子ども達の放課後支援を行う、地域コミュニティが運営するアフタースクールケア (After School Care : ASC) に参加し、コミュニティや子ども達の状況の把握とともに、保護者との関係性の構築に努めた。調査期間終盤では、そこで得た人脈をもとに、関係者・保護者に対しインタビュー調査を行った。

また、このようなフィールドとした遠隔地先住民コミュニティにおける調査と並行して、「オーストラリアン・カリキュラム」の運用状況、特に汎用的能力の育成がどのように図られているのかを、ビクトリア州都市部の学校およびクイーンズランド州遠隔地の学校を対象に検討した。また併せて、遠隔地における教育機会の保障において重要な役割を担う遠隔教育学校 (School of Distance Education) についても、調査を行った。これらの調査研究ではいずれも、先行研究の検討および関連資料等の分析といった文献研究はもちろんのこと、関係機関・学校等の訪問による観察と関係者へのインタビューを行った。

4. 研究成果

本研究が、具体的に取り組み、明らかにした成果は、以下のとおり (文中の () 内は主たる発表論文等) である。

1) ナショナル・カリキュラムにおける汎用的能力の位置付けと各州・各学校におけるその育成

「オーストラリアン・カリキュラム」の策定以後、汎用的能力の育成に重きを置いた同カリキュラムは、時代の要請に即したものとして、その多文化状況における運用とともに注目されてきたが、カリキュラムそのものの特徴を端的かつ具体的に示した論稿は、管見の限りない。そのため、今後の研究の基礎資料として、その内容を整理検討した。また、「オーストラリアン・カリキュラム」の運用状況、特に汎用的能力の育成が実際にどのように図られているのかについて、ビクトリア州メルボルンの都市部の学校と、クイーンズランド州の遠隔地の学校、さらには遠隔教育学校を対象に調査を行った。

都市部の学校および遠隔教育学校においては、主として、主要学習領域の一つである言語 (Languages) 科目として提供される日本語の授業において、カリキュラムに明示されるスキルの育成がどの程度意図されているのかを、授業の観察およびその後の教員へのインタビューから検討した。「オーストラリアン・カリキュラム」において、言語のカリキュラムは、就学前 (Foundation) から 12 年生まですべての学年で用意されており、その連続性も重視されている。しかし、多くの州・学校で実際に教育が行われるのは、初等学校の中・後半からであり、特に学習の開始当初は、基礎的な言語能力の習得および文化の理解が中心となる。そのため、言語の領域では、すでにリテラシーや異文化理解といった汎用的能力の育成をその主たる目的・目標に含んでいるとはいえ、それらの意図的な育成に対する学校や教員の意識は、それゆえ高くはないと言えるかもしれない。

一方、遠隔地の学校においては、「標準化されたカリキュラム」であるナショナル・カリキュラムの運用自体が、学校の置かれた場所・地域とは距離があり、先行研究においても、それを教える教員の専門性や自己肯定感に負の影響を与える懸念があることが指摘されている。しかし、筆者が遠隔地の学校で校長らに行ったインタビューからは、「オーストラリアン・カリキュラム」の運用には特に問題がないこと、各学校で各地・各児童生徒にあわせてカリキュラムの書き換え、すなわち個々の教育ニーズはレベルに合わせた対応を、当然のこととして、行っていることが明らかになった。今後は、そのような対応を充実させるための研修等の一層の支援の提供が求められる。

(青木麻衣子・浮田真弓『オーストラリアン・カリキュラム』を読む—5 年生の英語を事例として—『日本語・国際教育研究紀要』24 号, 2021 年, pp.136-14. 青木麻衣子「オーストラリア遠隔地の学校におけるナショナル・カリキュラムの運用—『標準化されたカリキュラム』における『場所』の役割に焦点を当てて—『オーストラリア研究』34 巻, 2021 年, pp.1-13.)

2) 遠隔地の学校が置かれている状況と抱える課題

遠隔地の学校が長年抱えている課題の一つに、教員の確保が挙げられる。これまでの先行研究および報告書等でも、遠隔地の学校においては、教員の雇用・定着に課題があることが指摘され、遠隔地の学校の低い「学力」レベルを向上させるためにも、それらの課題の解決が必要不可欠だと主張されてきた。しかし、その理由については、外的要因 (給与・学校環境・社会的背景) および内的要因 (遠隔地への意識・恐れ・価値観) の両面から検討が必要であることは指摘されているものの、政府の最近の報告書でも、それらの具体的内容をうかがうことは難しい。そのため、本研究では、クイーンズランド州遠隔地の学校を訪問し、校長および教員に対しインタビューを行い、かれらの語りから、教員にかかわる課題の特徴とその原因の具体的提示を試みた。

調査の結果、いずれの学校でも、これまでの統計データに示されるとおり、教員の確保は難しく、かれらの定着に課題を抱えていた。また、若手教員の割合も高いという特徴があった。これらの原因とされる「外的要因」には、遠隔地コミュニティが共通して持つ「閉鎖生」が挙げられる。ある校長が指摘した「フィッシュボール (金魚鉢)」との表現にうかがえるように、地域の唯一の教育機関としての学校に赴任・勤務する教員に対する地元コミュニティからの関心は高い。地方出身者にとっては「親密性」とも言い換えられるだろうその社会的特徴は、都市部で教

員養成課程を修了した新卒教員にとっては、しばしば抵抗の原因となるだろう。

また、地域の唯一の教育機関として、「多様」な背景を持つ児童生徒が在籍する学校環境も、特に実習経験が都市部の学校でしかない若手教員にとっては、赴任を見送る一つの要因となっていると考えられる。オーストラリアの学校には、子ども達の学習をサポートするために、さまざまな資格を持った専門家が存在するが、そもそも遠隔地ではそれらの人材を確保することが難しい。また、学校規模・児童生徒数によっては教員自身が少なく、教員経験の長短にかかわらず、学校運営に相当程度かかわらざるを得ない。なお、給与という面では、地理的程度によるちがいがあってもかかわらず、それが教員の確保・定着に影響を与えているとは言えないことがわかった。

一方、「内的要因」には、遠隔地の学校に赴任する教員に求められる資質が挙げられる。これは外的要因とも関係するが、遠隔地コミュニティの「閉鎖性」への対応に必要とされる教員のメンタリティ、すなわち、オープンマインドな心性やレジリエンス、グリッドと表現される忍耐力を意味する。これらの資質・性向を持ち合わせていない教員は、遠隔地の学校での勤務を継続することは難しい。また、だからこそ、かれらを支える校長・副校長や教務主任によるリーダーシップや教員補助の役割が、遠隔地の学校では一層重視されると言える。

(青木麻衣子・伊井義人「オーストラリア遠隔地の学校における教員の確保と定着に関する課題—学校長・教員へのインタビュー調査からその実態を探る—」『オセアニア教育研究』第25号, 2019年, pp.68-85.)

3) 遠隔教育学校の役割

日本の約20倍という広大な国土を持つオーストラリアでは、遠隔地に居住し、地元の学校には就学機会が困難な子どもが一定数存在する。そのような物理的距離の壁を克服し、学校教育の機会を保障するために、同国で100年以上も前に設置されたのが、遠隔教育学校である。郵便、短波ラジオ、電話、インターネット等、時代を追うごとに通信手段は刷新され、かつその対象も、遠隔地に住む子どもはもちろん、医学的理由、学習困難、多様なライフスタイル、不登校や退学等、さまざまな状態にある子ども達へとその範囲を拡大してきた。しかし、その根底には、一貫して、なんらかの理由で「孤立」する児童生徒の教育機会の保障およびその成果の向上といった、学校教育における「社会的公正」の実現という使命があった。

遠隔教育学校とはいえ、コロナ禍での経験により明るみに出されたとおり、特に年齢・学年の低い子ども達を対象とした教育・学習活動においては、保護者をはじめとする、教育・学習の管理を担う大人の手が必要・重要である。近年では、特に身体的・精神的要因を背景に、通常 학교に通うことが難しい児童生徒の在籍が増えており、教員には、より一層、保護者とのコミュニケーションが求められている。

(青木麻衣子・伊井義人「オーストラリアにおける遠隔教育学校の新たな役割」『北海道大学教育学研究紀要』136巻, 2020年, pp.163-175.)

4) 遠隔地先住民コミュニティにおける放課後支援の現状

近年、世界各国でリテラシーやニューメラシーといった汎用的能力の重要性が指摘されるなか、オーストラリアでも就学前教育の充実が図られてきた。「オーストラリアン・カリキュラム」には、ファウンデーション (Foundation) と呼ばれる準備学年が含まれるとともに、それに接続する幼稚園をはじめとする教育施設やデイケア等の保育施設でも、新たに開発された幼児教育のためのフレームワーク (Early Years Learning Framework) に即した「教育」活動が展開されている。

しかし、同じ学校「外」教育 (Outside Schools Hour Care : OSHC) にあたる放課後支援であるアフタースクールケア (After School Care : ASC) や長期休暇中のバケーションケア (Vacation Care) については、同国では、あくまでも「保育」との認識が強く、先行研究でもその活動がレクリエーションに限定されていることが指摘されている。なお、アメリカでは、ASC プログラムで、主要教科の補強のための取り組みやスポーツが実施されており、その多くは、特に低所得者層の子ども達を対象としたものである。

1990年代後半以降、オーストラリアで毎年実施されている全国的な学力調査 (National Assessment Program Literacy and Numeracy : NAPLAN) では、遠隔地先住民コミュニティの児童生徒の学力低迷が継続的な課題として報告されており、経済支援を含めさまざまな取り組みが実施されている。しかし、先に指摘したように、遠隔地ゆえ、質の高い教員の確保等、継続的な課題も抱えており、根本的な解決には結びついていない。汎用的能力の育成に与える、家庭や地域の教育力を考えたとき、就学前教育と同様に、子ども達が長い時間を過ごす OSHC の意義・役割も再考されるべきだと考える。

しかしながら、遠隔地先住民コミュニティが運営する ASC における筆者の7ヶ月にわたる観察および関係者・保護者への聞き取り調査からは、保護者の要望により、宿題を行う日が設けられる等、教育成果の改善を意識した取り組みも見られるようになったものの、そもそもの目的が保護者の就労時のケアにある以上、抜本的な改革は難しいことがわかった。また、コミュニティの自助組織による運営は、財政面やスタッフの継続的な確保といった面でも課題を抱えており、組織自体の安定性にプログラムの内容が多分に影響を受ける状況にある。限られた予算のなかで、いかに保護者や子ども達、さらにはコミュニティのニーズや期待をどのように実現してい

るのか、今後も注視していきたいと考えている。

(青木麻衣子「遠隔地先住民コミュニティにおける放課後支援：観察・聞き取りからその全体像を探る」『多文化世界におけるアイデンティティと文化的アイコン：民族・言語・国民を中心に』2020年3月, pp.79-89.)

5) 遠隔地先住民コミュニティにおける保護者の教育観・学校観

オーストラリアにおける先住民教育政策は、1960年代に、先住民に「市民権」が与えられて以後、一貫して先住民の教育成果の改善を目標としてきた。多文化主義にかんする議論の高まりを背景に、1970年代後半以後は、先住民自ら教育政策への関与を求め、かれらの立場・視点の重要性に目が向けられるようになったものの、1980年代後半以後一向に改善されない現状に対する危機意識から、変革に向けた動きを本格化させるための政府および関係者の責任の共有・連携が求められている。連邦・州政府は、特に低迷の続く遠隔地の教育改善を図るべく、奨学金の給付や地元学校の整備等、手厚い支援を提供している。また、先住民としての視点や地元のニーズを学校教育カリキュラムに取り入れる等、教育内容の整備も進めている。

しかながら、そのような政府の方針にもかかわらず、遠隔地先住民コミュニティにおいては、子どもの進学先としていまだに、地元の学校ではなく、全寮制学校を含む都市部の中等教育学校を選ぶ家族も少なくない。筆者が、2019年2~8月にかけて遠隔地先住民コミュニティに滞在し、母親を対象に行った聞き取り調査では、その際たる理由として、本土の学校や環境が提供し得る多様な学びの選択肢や機会の多さが挙げられた。そしてその背景には、自身もしくはパートナーがたどった同様の経験が存在した。もちろん、12・13歳という年齢で、家族と離れて送る寮生活に馴染めず、後に転校を選ぶ子どもも少なくない。しかし、このような保護者の見解は、子どもの教育や学校について、それが必ずしも「学力」や就職に直結するものとは見なされていないことを示している。コロナ禍でオンライン教育の整備が進められた際、われわれも日々同じことを感じたと言えるかもしれないが、かれらの語りからは、そもそも「学校」とは、特定の場所や環境と結びついてこそはじめてその教育的意義を発揮できるものであることを示している。

(青木麻衣子「オーストラリア遠隔地先住民コミュニティにおける進路・学校選択―保護者の学校観・教育観を考える―」『オセアニア教育研究』28号, 2022年, pp.41-56, 青木麻衣子「オーストラリアにおける先住民・非先住民間の『格差』と『差異』を巡る視座―『和解』の実現に向けて」『異文化間教育学会』58号, 2023年(掲載決定))

以上のように、本研究では、主として、オーストラリアの遠隔地の学校がどのような状況にあり、どのような課題に直面しているのかを、基礎資料の分析や先行研究の検討、関係者(主に校長・教員・保護者)への聞き取り調査から明らかにした。教育成果の改善のために求められる汎用的能力の育成は、NAPLANの推進とともに、遠隔地でも認識されているものの、同地の学校においては、それ以前に、基礎的な教育環境の整備のにまず向き合う必要があることがわかった。また、そのような教育環境として想定されているのは、必ずしも「学校」だけではない。学校の位置する場所や学校外で提供され得る教育機会や質も、学校や進路を選ぶ差異の重要な選択肢と考えられている。学校を取り巻く環境自体を変えることは難しいが、だからこそ、さまざまな教育ツールの活用や児童生徒の属性に応じた支援の適切な配分が、一層重要になると考える。

なお、本研究では、上記の研究成果のほか、帰国後の2021・2022年度に、共同研究者であるJCUのProf. Martin Nakataに、オンラインではあったものの、集中講義をお願いし、ご自身の理論的支柱である「文化的接点(cultural interface)」をはじめ、近年の研究成果について、広く国内外の大学院生を対象にお話しいただく機会を持った。また、2020年11月のオセアニア教育学会第24回大会においては、遠隔教育学校の調査でインタビューをさせていただいた教員と合同で、コロナ禍におけるオーストラリアのリモート教育にかんする状況についてのシンポジウムを企画・実施した。さらに、コロナ禍で延期にしてきたが、今後は、フィールドとする遠隔地先住民コミュニティから教員をお招きし、講演会等を実施できたらと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 青木麻衣子、伊井義人	4. 巻 136
2. 論文標題 オーストラリアにおける遠隔教育学校の新たな役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 163、175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/b.edu.136.163	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 青木麻衣子	4. 巻 34
2. 論文標題 オーストラリア遠隔地の学校におけるナショナル・カリキュラムの運用ー「標準化されたカリキュラム」における「場所」の扱いに焦点を当ててー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 オーストラリア研究	6. 最初と最後の頁 1、13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 青木麻衣子・伊井義人	4. 巻 25
2. 論文標題 オーストラリア遠隔地の学校における教員の確保と定着に関する課題ー学校長・教員へのインタビューからその実態を探るー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 オセアニア教育研究	6. 最初と最後の頁 68-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 青木麻衣子	4. 巻 1
2. 論文標題 遠隔地先住民コミュニティにおける放課後支援：観察・聞き取りからその全体像を探る	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 多文化世界におけるアイデンティティと文化的アイコン：民族・言語・国民を中心に	6. 最初と最後の頁 79-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木麻衣子	4. 巻 24
2. 論文標題 オーストラリアの学校教育カリキュラムにおける汎用的能力導入をめぐる議論 連邦およびビクトリア州の動向に注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 オセアニア教育研究	6. 最初と最後の頁 53-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木麻衣子	4. 巻 28
2. 論文標題 オーストラリア遠隔地先住民コミュニティにおける進路・学校選択 保護者の学校観・教育観を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 オセアニア教育研究	6. 最初と最後の頁 41、56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木麻衣子	4. 巻 58
2. 論文標題 オーストラリアにおける先住民・非先住民間の「格差」と「差異」を巡る視座 和解の実現に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 青木麻衣子
2. 発表標題 オーストラリアの教育政策における保護者の位置付け
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木麻衣子
2. 発表標題 オーストラリアにおけるリモート教育の概要
3. 学会等名 オセアニア教育学会第24回大会 企画セッション
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 青木麻衣子
2. 発表標題 遠隔地先住民コミュニティにおける進学意識 保護者への聞き取り調査から
3. 学会等名 オセアニア教育学会第24回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 青木麻衣子
2. 発表標題 遠隔地先住民コミュニティにおける放課後支援：アフタースクールケアでの参与観察から
3. 学会等名 オセアニア教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊井義人・青木麻衣子
2. 発表標題 オーストラリアの遠隔地における「学校」の特殊性と普遍性
3. 学会等名 オセアニア教育学会第22回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 二宮 皓	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 世界の学校	

1. 著者名 青木 麻衣子、鄭 惠先	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 240
3. 書名 国際共修授業	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ナカタ マーティン (Nakata Martin)	ジェームスック大学・Indigenous Education and Research Centre・Professor, Deputy Vice-Chancellor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

オーストラリア	ジェームスクック大学			
---------	------------	--	--	--